

## V 歳入の状況（一般会計）

### 1 県税

○ 県税は 3,206億円（対前年度比 +132億円(+4.3%)）

- ・ 県税は、3,206億円を計上し、対前年度比132億円の増。県税の歳入全体に占める割合は31.3%。
- ・ 個人県民税は、令和5年度の実績見込みや定額減税の影響等を踏まえ、567億円を計上し、対前年度比13億円の減。
- ・ 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が緩やかに回復していることなどを背景に、931億円を計上し、対前年度比8億円の増。
- ・ 地方消費税は、大口法人の業績や経済動向を勘案し、928億円を計上し、対前年度比116億円の増。
- ・ 軽油引取税は、燃費の改善等による減少が見込まれることを踏まえ、227億円を計上し、対前年度比10億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個人県民税	58,042	56,694	▲1,348	▲2.3%
法人二税	92,306	93,088	782	0.8%
地方消費税	81,237	92,791	11,554	14.2%
軽油引取税	23,688	22,665	▲1,023	▲4.3%
その他の税	52,127	55,362	3,235	6.2%
合計	307,400	320,600	13,200	4.3%

## V 歳入の状況（一般会計）

### 2 地方消費税清算金

○ 地方消費税清算金は 1,159億円（対前年度比 +0.5億円(+0.0%)）

- 地方消費税清算金は、令和5年度の実績見込み等を踏まえ、1,159億円を計上し、対前年度比0.5億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は11.3%。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地方消費税清算金	115,813	115,859	46	0.0%

### 3 地方譲与税

○ 地方譲与税は 440億円（対前年度比 +21億円(+5.0%)）

- 地方譲与税は、440億円を計上し、対前年度比21億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は4.3%。
- 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて414億円を計上し、対前年度比21億円の増。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特別法人事業譲与税	39,397	41,447	2,050	5.2%
その他の地方譲与税	2,483	2,535	52	2.1%
合計	41,880	43,982	2,102	5.0%

## V 歳入の状況（一般会計）

4

### 地方交付税

○ 地方交付税は 1,578億円（対前年度比 +43億円(+2.8%)）

- 地方交付税は、1,578億円を計上し、対前年度比43億円の増。地方交付税の歳入全体に占める割合は15.4%。
- 普通交付税は、税収の見通しなどを踏まえ、1,541億円を計上し、対前年度比55億円の増。
- 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業等復旧・復興支援費などを精査し必要額を計上したことを踏まえ、17億円を計上し、対前年度比12億円の減。
- 臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、47億円を計上し、対前年度比54億円の減。
- 普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税は、1,588億円を計上し、対前年度比1億円の増。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普通交付税	148,600	154,100	5,500	3.7%
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	2,900	1,700	▲1,200	▲41.4%
合計	153,500	157,800	4,300	2.8%

（参考）臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普通交付税	148,600	154,100	5,500	3.7%
臨時財政対策債	10,100	4,700	▲5,400	▲53.5%
合計 （実質的な普通交付税）	158,700	158,800	100	0.1%

## V 歳入の状況（一般会計）

### 5 県債

○ 県債は 685億円（対前年度比 ▲61億円(▲8.2%)）

- ・ 県債は、685億円を計上し、対前年度比61億円の減。県債の歳入全体に占める割合は6.7%。
- ・ 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や美術館の改修などに充当する公共施設等適正管理推進事業債を計上したことなどにより、489億円を計上し、対前年度比4億円の増。
- ・ 災害復旧債は、令和4年7月15日からの大雨などにより被災した河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、21億円を計上し、対前年度比4億円の減。
- ・ その他の県債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、47億円を計上し、対前年度比54億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	48,471	48,888	418	0.9%
災 害 復 旧 債	2,577	2,145	▲432	▲16.8%
そ の 他	23,547	17,438	▲6,109	▲25.9%
うち臨時財政対策債	10,100	4,700	▲5,400	▲53.5%
うち行政改革推進債	5,550	5,007	▲543	▲9.8%
合 計	74,595	68,472	▲6,124	▲8.2%

## V 歳入の状況（一般会計）

### 6 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 884億円（対前年度比 ▲935億円(▲51.4%)）
- 諸収入は 1,436億円（対前年度比 +116億円(+ 8.8%)）
- 繰入金は 608億円（対前年度比 +80億円(+15.2%)）

- ・ 国庫支出金について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより、884億円を計上し、対前年度比935億円の減。国庫支出金の歳入全体に占める割合は8.6%。
- ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の増などにより、1,436億円を計上し、対前年度比116億円の増。諸収入の歳入全体に占める割合は14.0%。
- ・ 繰入金は、地域整備推進基金からの繰入などにより、608億円を計上し、対前年度比80億円の増。繰入金の歳入全体に占める割合は5.9%。  
また、財源不足を補うため、財政調整基金から120億円を取崩し。これにより令和6年度末の財政調整関係基金残高(※)は264億円。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	181,883	88,407	▲93,476	▲51.4%
諸 収 入	131,994	143,564	11,570	8.8%
繰 入 金	52,811	60,820	8,008	15.2%
うち 財政調整基金	13,000	12,000	▲1,000	▲7.7%

※財政調整基金と県債管理基金(一般分)の合計、令和5年度2月補正予算(第5号)見込額まで反映

## VI 歳出の状況（一般会計）

### 1 義務的経費

○ 義務的経費は 3,712億円（対前年度比 +111億円(+3.1%)）

- ・ 義務的経費は、3,712億円を計上し、対前年度比111億円の増。義務的経費の歳出全体に占める割合は36.3%。
- ・ 人件費は、職員の定年引上げに伴う退職者数の増見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,133億円を計上し、対前年度比118億円の増。
- ・ 扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費負担金が減となる一方、介護・訓練等給付費など増加により、503億円を計上し、対前年度比0.3億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の減などを踏まえ、1,077億円を計上し、対前年度比7億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義務的経費	360,156	371,216	11,061	3.1%
人件費	201,496	213,252	11,756	5.8%
扶助費	50,223	50,250	27	0.1%
公債費	108,436	107,714	▲722	▲0.7%

## VI 歳出の状況（一般会計）

### 2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,240億円（対前年度比 +14億円(+1.1%)）

- 投資的経費は、1,240億円を計上し、対前年度比14億円の増。投資的経費の歳出全体に占める割合は12.1%。
- 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を計上したほか、岩沼警察署の新庁舎建設や美術館の改修に要する経費を予算化したことなどにより、1,165億円を計上し、対前年度比47億円の増。
- 災害復旧事業費は、令和4年7月15日からの大雨などにより被災した河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、75億円を計上し、対前年度比33億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	122,585	123,982	1,398	1.1%
普通建設事業費	111,722	116,469	4,747	4.2%
補助事業	52,509	49,531	▲2,978	▲5.7%
単独事業	51,119	57,230	6,111	12.0%
受託事業	719	1,423	704	98.0%
国直轄事業	7,375	8,285	909	12.3%
災害復旧事業費	10,863	7,513	▲3,350	▲30.8%
補助事業	8,800	6,937	▲1,863	▲21.2%
単独事業	403	244	▲159	▲39.5%
受託事業	60		▲60	皆減
国直轄事業	1,600	333	▲1,267	▲79.2%

## VI 歳出の状況（一般会計）

### 3 その他の経費

- 補助費等は 3,110億円（対前年度比 ▲423億円(▲12.0%)）
- 貸付金は 1,335億円（対前年度比 +132億円(+11.0%)）

- ・ 補助費等は、医療機関等における病床の確保など新型コロナウイルス感染拡大防止対策費の減などにより、3,110億円を計上し、対前年度比423億円の減。補助費等の歳出全体に占める割合は30.4%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,335億円を計上し、対前年度比132億円の増。貸付金の歳出全体に占める割合は13.0%。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	353,278	310,956	▲42,322	▲12.0%
貸 付 金	120,336	133,514	13,178	11.0%



# Ⅶ みやぎ財政運営戦略（第3期）の取組状況

## 1 財源確保対策

- 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（第3期）（令和3年2月策定。対象年度：令和3年度～令和6年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施。
- 令和6年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続。

【令和6年度財源確保対策】 (単位：億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	7	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用6億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	24	事業の見直し15億円 予算削減率設定の継続9億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	34	

- 上記の対策を講じてもおお生じる財源不足120億円については、財政調整基金の取崩しで対応。

【令和6年度単年度の対策効果】 (単位：億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	7	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用6億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	15	事業の見直し15億円
計	23	

【前年度からの継続効果】 (単位：億円)

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	9	予算削減率設定の継続9億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	11	

## 2 県債残高

- 適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的県債の発行抑制や早期償還に努めることなどにより、県債残高（臨時財政対策債を除く）が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理。

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度	令和6年度
県債残高	1,471,589	1,428,441
県債残高（臨時財政対策債以外の残高）	910,574	907,544
標準財政規模比	187.8	187.2

※当初予算編成時点における普通会計ベース

## 3 財政調整関係基金残高

- 歳入歳出両面にわたる取組の着実な推進と、決算剰余金や年度末の執行残額を活用し、標準財政規模の10%程度を目標に財政調整関係基金残高の確保に努める。

(単位：百万円)

区分	令和4年度 末現在高 a	令和5年度				令和5年度 末残高見込 d=a-b+c	令和6年度		令和6年度 末残高見込 g=d-e+f
		取崩額		積立額			取崩額 e	積立額 f	
		当初予算	年間見込 b	当初予算	年間見込 c				
財政調整基金 A	20,770	13,000	8,798	0	6,700	18,671	12,000	0	6,672
県債管理基金 （一般分） B	19,749			0	0	19,750		0	19,750
財政調整関係基金 A+B	40,519	13,000	8,798	1	6,700	38,421	12,000	1	26,422